No. 8

マレイシア国

CIAST（職業訓練指導員・上級技能訓練センター）計画
基本設計調査報告書

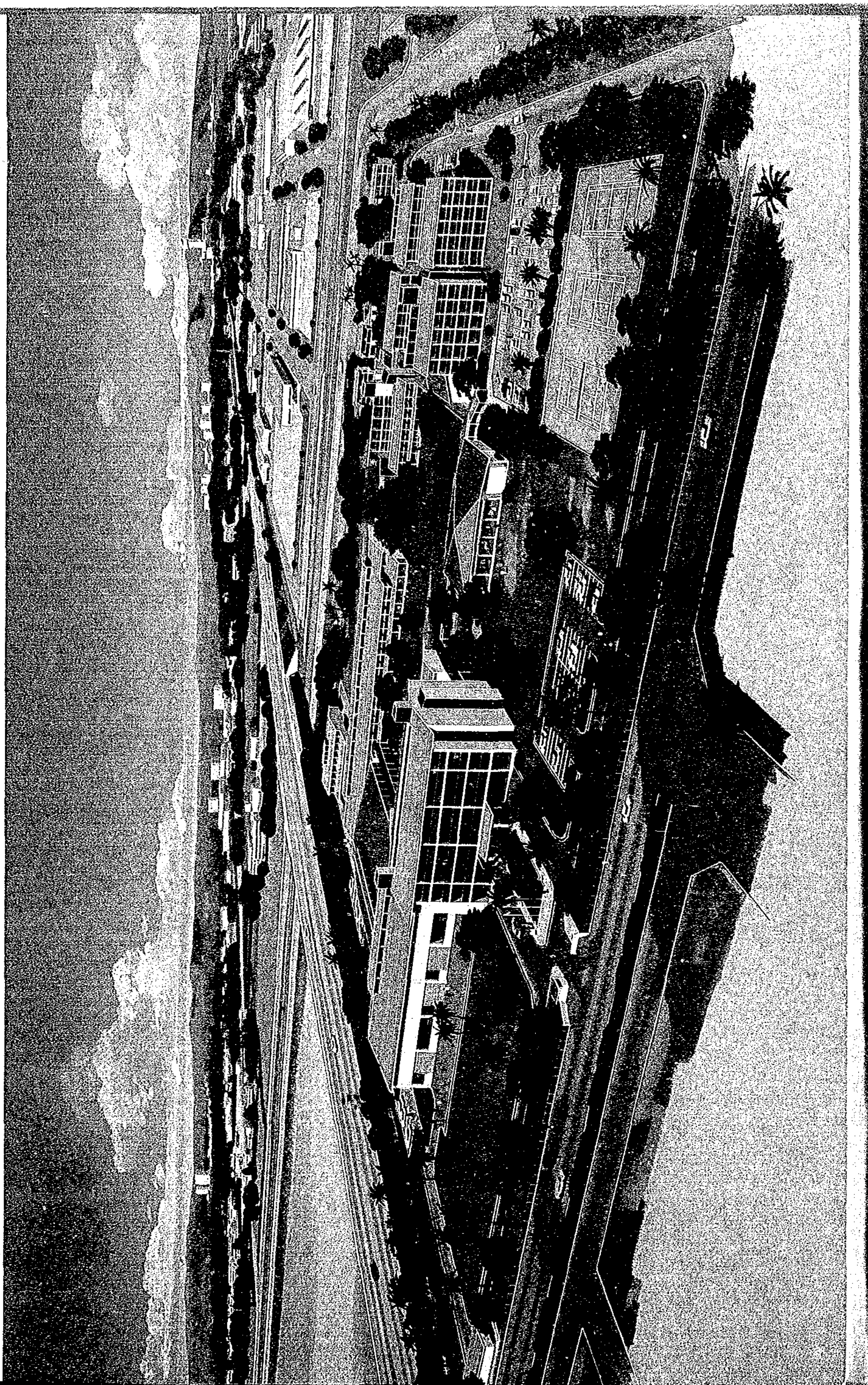
VOL. 1　本　　文

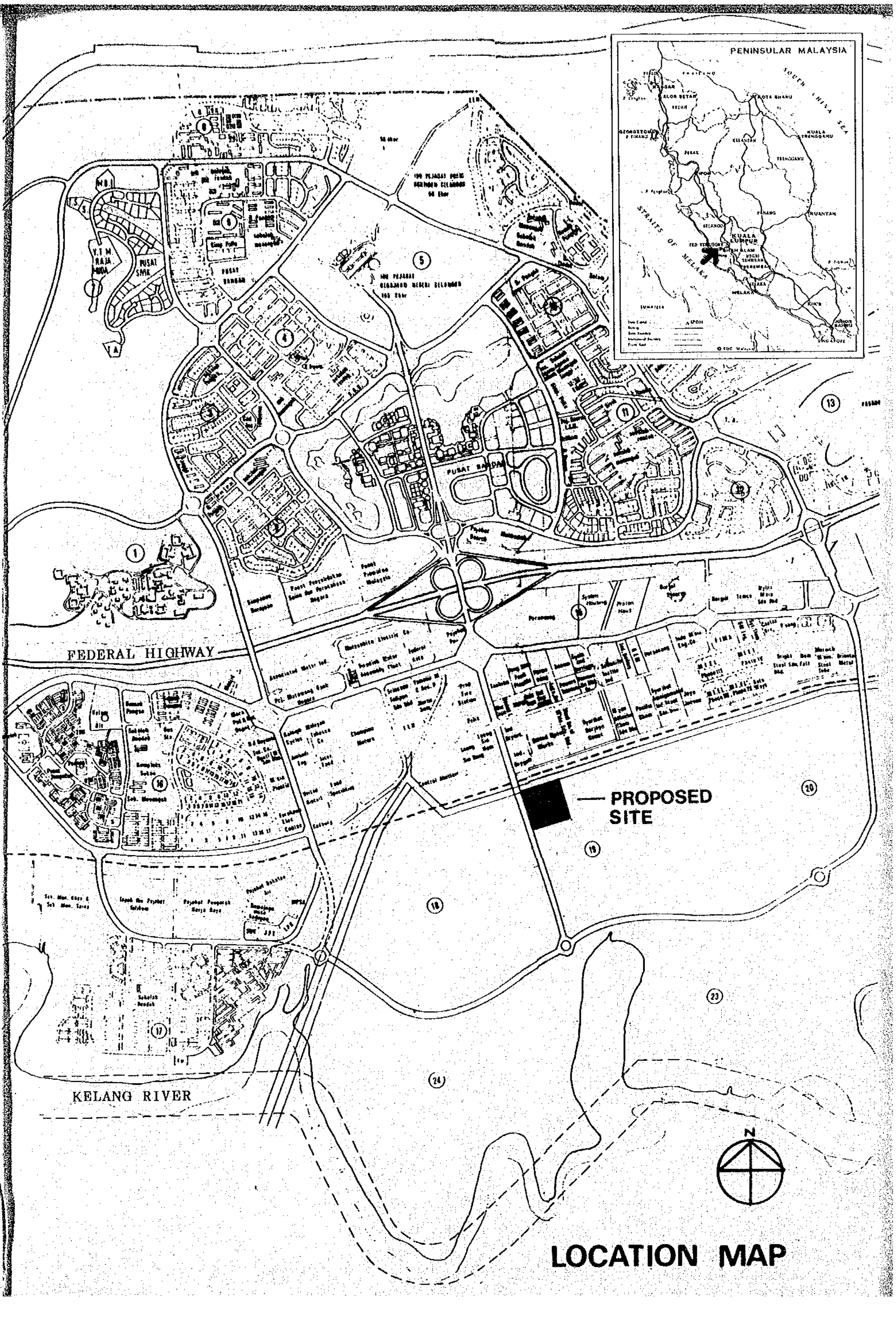
昭和57年9月

国際協力事業団

JICA LIBRARY
1058811[9]

国際協力事業団
受入月日 '84. 8. 21 | 712.0
登録No. 13897 | 92.7 | GRB





LOCATION MAP

序　文

１９８１年１月の鈴木総理大臣ASEAN諸国歴訪の際同総理大臣より提唱されたASEAN人造り協力構想に基づいて、マレイシア国政府は第４次マレイシア計画（１９８１年～１９８５年）に沿った技能労働力の開発を目指し、それに必要な職業訓練指導員の養成、現職職業訓練指導員、監督者及び技能労働者に対する技能向上訓練等を実施する機関としてCIAST（ Centre for Instructor and Advanced Skill Training, 職業訓練指導員．上級技能訓練センター）の設立を計画し、わが国に対してその実施についての協力を要請して来た。

この要請に基づき、日本国政府は国際協力事業団を通じ、予備調査団、技術協力マスタープラン作成協議のための事前調査団等派遣したのに引き続き、同CIAST設立に伴う施設と訓練用機械設備の無償資金協力に係る基本設計に必要な調査を行なうため昭和５７年６月６日より同月26日まで、外務省経済協力局経済協力第二課課長補佐直江延明氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

現地においては、マレイシア国関係者の協力を得て有効な調査が行なわれ、ここに基本設計調査の結果を報告書として取りまとめることができた。

本報告書がCIAST計画の推進に寄与するとともに、マレイシア国の職業訓練計画の開発に多大な成果をもたらし、ひいては両国の友好、親善に資すれば幸いである。

終りに、本件調査にご協力とご援助をいただいた関係各位に対し心より感謝の意を表するものである。

昭和５７年９月

国際協力事業団

総裁　有田圭輔

目　　次

序　文

要　約 ………… 1

第1章　緒　論 ………… 3

第2章　計画の背景 ………… 5

2－1　マレイシア国の産業背景 ………… 5

2－2　マレイシア国の技能教育背景 ………… 5

2－3　CIAST設立の経緯 ………… 7

第3章　計画地概況 ………… 9

3－1　シャーアラム市の概要 ………… 9

3－2　シャーアラムの気候 ………… 9

3－3　建設用地 ………… 9

3－4　地質の状況 ………… 9

3－5　周辺のインフラストラクチュア ………… 10

第4章　計画の内容 ………… 15

4－1　設立計画 ………… 15

4－1－1　本計画の目的 ………… 15

4－1－2　CIASTの概要 ………… 15

4－1－3　必要施設 ………… 19

4－2　基本設計 ………… 20

4－2－1　基本方針 ………… 20

4－2－2　施設計画 ………… 21

4－3　基本設計図書 ………… 33

4－4　概算事業費 ………… 53

第5章　建設計画 ………… 55

5－1　工事範囲 ………… 55

5－2　実施スケジュール ………… 57

5－3　施工計画 ………… 58

5－3－1　建設事情 ………… 58

5－3－2　施工計画、監理計画 ………… 60

5－4　調達計画 …… 60
第6章　維持管理計画 …… 61
6－1　施設の保守・修理 …… 61
6－2　維持管理体制 …… 63
6－3　維持管理費 …… 64
6－4　光 熱 費 …… 66
第7章　計画の評価 …… 67
第8章　結論・提言 …… 69

資 料 編

資－1　調査団員リスト …… 71
資－2　マレイシア国側関係者リスト …… 72
資－3　MINUTES OF DISCUSSION …… 74

要　　約

鈴木総理が昭和56年1月ASEAN諸国歴訪の際提唱されたASEAN人造り協力構想に関して、同年3月末、東京において開催された第一回準備会議においてマレイシア国からは、職業訓練指導員、上級技能訓練センター(The Centre for Instructor and Advanced Skill Training (CIAST))の設立に、日本の技術協力、無償資金協力が要請された。

その後2回の準備会議、2回の現地における予備調査を経て、昭和57年4月に現地側と技術協力マスタープラン作成のための協議等を行なうため、事前調査団が派遣された。同調査団には無償資金協力関係の者も参加し、本件センター建設に係る調査を実施した。

6月には、外務省経済協力局経済協力二課、課長補佐直江延明氏を団長とする基本設計調査団が派遣され、マレイシア関係者との協議、プロジェクト予定地の踏査等、本センター建設に必要な基本設計を行なうための調査を実施し、帰国後その調査結果および収集資料の解析を行ない本基本設計調査報告書をとりまとめた。

マレイシア国の産業は従来天然ゴム、錫を中心とした一次産品の生産を主流としてきたが、1960年代後半より始められた工業化政策により、第二次産業の比率が近年高まってきた。第四次マレイシア計画(1981~1985年)では、工業化政策を一層進めようとする方針が見られ、5年間に技能労働者を約20万人増やすことが目標とされていて、目標達成のために労働力の量的需要増大と共に近年質的向上も大きな課題とされて来た。

こうした状況を反映して専門技術者及び熟練者の養成が急務であると判断され、職業訓練指導員、熟練工の養成と教材開発の中枢機関としてのCIAST設立が計画された。

本訓練センターは、マレイシア国セランゴール州シャー・アラム市南部の都市計画開発用地内に建設が予定されており、本館、実習棟、宿泊棟からなる約13,915 m²の建物建設と訓練用機材の供与について日本の無償資金協力が要請されている。

なお本建設には24ケ月の工期を必要とする。無償資金協力の制約を考慮すれば、これを2期に分けて実施するのが妥当であると考えられる。本センター建設に必要とされる建設費の概算は約3,600百万円(第1期、1,750百万円、第2期、1,850百万円)である。

同センターは年間約2,100名の訓練生を受け入れる大規模な訓練施設であると同時に非常に高度な訓練内容を持つものであるところから日本の技術協力を受けるとはいえ、マレイシア側にしてもこの訓練に従事する技術スタッフ、およびこの大規模な訓練をスムーズに運営する管理スタッフの確保について多大の努力を払う必要がある。又、これらの訓練を実施するには、かなりの運営経費を必要とし、更に訓練用機材の保守管理にも、多くの経費が必要となることが充分予測されるため、マレイシア側としては充分な予算措置を講ずる必要がある。

日本の無償資金協力が検討されているのは、CIAST全体計画の一部であり、残りの部分につ

いては、マレイシア側で建設することとされているが、本センターが建設後直ちに全機能を発揮するためには、マレイシア側の負担部分も速やかに工事が完了することが望ましい。

開発途上国の発展にとっては、工業化はさけて通れない過程と考えられる。その工業化を支えるのは第一に人材の育成であることは先進工業国の経験から明白である。この工業化をより確かなものにするためには、夫々の国における技術労働者の量的拡大のみならず、質的な向上が急務であることはいうまでもなく、こうした認識のもとに工業化の第一段階を整えようとしている。マレイシア国における本CIAST計画は、時宜を得たものといえよう。同時にASEAN諸国においてもマレイシア国と同様の状況にあることを勘案すれば、CIAST計画を〝ASEAN人造り〟プロジェクトとしてとりあげることは、実に妥当なことと考えられる。